

対バヌアツ共和国 事業展開計画

2016年 4月 現在

基本方針 (大目標)	環境に配慮した持続的経済成長の達成と国民の生活水準の向上
---------------	------------------------------

重点分野 1 (中目標)	脆弱性の克服
-----------------	--------

開発課題 1-1 (小目標) 経済成長基盤の強化	【現状と課題】 バヌアツでは、比較的健全な経済財政運営により経済成長を維持している。政府は、優先行動課題（PAA: Priorities and Action Agenda）において、国家戦略優先事項として「民間セクター開発と雇用創出」、「経済インフラ開発とサービスの提供」を掲げ、経済成長の継続を重要視している。観光を中心に発展が進みつつあるものの、経済インフラ、経済発展を支える社会基盤インフラは不十分なままであり、政府機関のインフラ維持管理体制と併せて早急な整備が必要となっている。また、政府は2013年のPAA改訂において、観光、インフラ主導の経済成長が2、3の都市だけでしか見られなかったことから、農業セクターの更なる支援により村落部での収入向上を目指している。当国人口の約7割は、村落地域に居住し、第一次産業に依存した生活をしており、都市部との格差は大きい。さらに、都市部への人口流入による都市問題も顕在化してきていることから、これらの対策として地域産業の活性化と地方開発は早急に取り組むべき課題となっている。			【開発課題への対応方針】 港湾等経済・観光の中心となるインフラ整備につき、他の開発パートナーと連携しながら、首都及び第二の都市であるルーガンビル周辺を中心にハード、ソフトの両面へ環境に配慮した支援を行う。研修事業や職業訓練機関へのボランティア派遣等により農業、漁業、観光などのセクターで人材育成、村落部での生計向上を支援する。											
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間							支援額 (億円)	備考		
	経済インフラ整備・維持管理プログラム	経済開発の基盤となる社会・運輸インフラ整備について、資金協力によるハード面の支援とともに、ボランティア派遣及び研修員受入を組み合わせ、運営・維持管理についての能力強化が図られ、インフラ施設が長期に亘り、継続して活用されるための支援を行う。	ポートビラ港ラベタン国際多目的埠頭整備計画	有償	2015年度以前	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度			2020年度	49.45		
			ポートビラ港ラベタン国際多目的埠頭整備計画（第2期）	有償									45.98		
			社会・経済インフラ整備・維持管理分野のボランティア派遣	JOCV/SV											
			社会・経済インフラ整備・維持管理及び事業管理分野の研修	課題別研修他											
			太平洋島嶼国リーダー教育支援プログラム(Pacific-LEADS)	国別研修											他協力プログラムにも記載
	産業振興プログラム	ボランティア派遣や研修員受入等により、産業の活性化、生計向上に向けた技術支援を行う。	生計向上/製造技術支援/女性支援分野のボランティア派遣	JOCV/SV											
			産業振興分野の研修	課題別研修他											
			太平洋島嶼国リーダー教育支援プログラム(Pacific-LEADS)	国別研修										他協力プログラムにも記載	

重点分野2 (中目標)	環境・気候変動											
開発課題2-1 (小目標) 環境保全	【現状と課題】 同国では、慣習的な資源管理が行われてきているものの、開発や生活様式の変化により新たな課題が生じている。2002年の環境アセスメントの規定が定められた「環境管理と保全法」(Environmental management & Conservation Act)制定に続き、2014年には、Waste Management ActとPollution Control Actが制定されるなど、法整備が進んでいる。しかしながら、人員、財政不足によりこれらの法律の十分な実施ができていない。昨今、都市部への人口流入・集中が顕著であり、インフラやシステムの遅れから、その周辺地域においてゴミ及び汚水等による生活環境の悪化が問題化している。また、生活様式の変化により都市だけでなく多くの地域社会で廃棄物処理が大きな問題となっている。村落部では、人口増加や生計向上のために天然資源の減少が顕著となっており、対策が必要となっている。					【開発課題への対応方針】 行政関係者の能力向上に主眼を置き、「廃棄物管理戦略2011-2016」の改訂、及び実施に関する廃棄物処理場の改善及び廃棄物排出量削減に資する支援を行なうと共に、住民の活動に対する住民の視点に立った支援を行う。						
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考
	島嶼国における循環型社会形成支援プログラム	広域技プロ、ボランティア派遣事業、研修員受入事業及び草の根・人間の安全保障無償資金協力を組み合わせ、廃棄物排出量の削減、廃棄物処理場の改善の活動を通じて国・地方自治体レベルの廃棄物管理能力向上に資する支援を実施する。	大洋州地域廃棄物管理改善支援プロジェクト フェーズ2	技プロ		-----	-----	-----	-----	-----		広域(サモア拠点)
			環境教育分野のボランティア派遣	JOCV								
			廃棄物管理改善分野の研修	課題別研修他								
			太平洋島嶼国リーダー教育支援プログラム(Pacific-LEADS)	国別研修	---							他協力プログラムにも記載
	自然環境保全プログラム	技プロを中心に、ボランティア派遣事業及び研修員受入事業を活用して、関係機関、沿岸住民の能力向上を行い、将来にわたり主体的かつ適切に沿岸資源を保全・利用するための支援を実施する。	豊かな前浜プロジェクトフェーズ3	技プロ		-----	-----	-----	-----	-----		
			環境保全・保護分野のボランティア派遣	JOCV/SV								
環境教育分野の研修			課題別研修他									
太平洋島嶼国リーダー教育支援プログラム(Pacific-LEADS)			国別研修	---							他協力プログラムにも記載	

開発課題名	【現状と課題】		【開発課題への対応方針】										
	<p>当国は、環太平洋火山帯上に位置し、火山噴火、地震、津波、サイクロンが頻発している。2013年の優先行動課題（PAA）改定の際に、自然災害管理が重要課題として追加され、現在最終化が進んでいる次期開発計画である国家持続可能な開発計画でも気候変動と災害リスク軽減は政府の主な優先課題となっている。2015年10月にこれまでの気候変動関連の計画を組み入れたバヌアツ気候変動と災害リスク削減政策2016-2030を発表し、本分野の持続可能な開発のためのビジョンを明確化し、関係各者が共通理解の下、事業実施を進めることとしている。2015年3月に、最大級のカテゴリー5のサイクロン・バムが直撃した際には、携帯電話等を活用した事前の警報等はある程度有効に機能した。今回の経験を活かして、更なる防災、緊急支援、復旧事業の改善が望まれる。</p>		<p>本課題を支援する他の開発パートナーと連携を図り、気候変動対策の一環として、中央・州都レベルへのハード・ソフト両面への支援を通じ地象・気象災害対策に係る能力強化を図る。また、すべてのプログラムの案件実施に関して、気候変動、災害リスク削減の視点を取り入れていく。</p>										
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考	
				2015 年度 以前	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度				
開発課題 2-2 (小目標) 気候変動対策	防災プログラム	地震・潮位観測システムや気象予報警報システム等のインフラ整備と共に研修事業等による自然災害対策担当者の人材育成等、防災体制の強化に寄与する支援を行う。	経済社会開発計画	無償							2.00		
			大洋州気象人材育成能力強化プロジェクト	技プロ									広域（フィジー拠点）
			地震観測ネットワークプロジェクト	技プロ		-----							
			防災分野のボランティア派遣	JOCV									
			タンナ島における在来建設技術の高度化支援	草の根技協			-----						京大防災研究所
			バヌアツにおける災害リスク減少の主流化	マルチ								3百万USD	世銀・日本開発政策・人材育成基金（PHRD）
			太平洋島嶼国における多様な災害の危険評価及び早期警戒システム強化計画	マルチ								1.24	UN連携/ESCAP実施
			太平洋島嶼国リーダー教育支援プログラム(Pacific-LEADS)	国別研修									他協力プログラムにも記載
			太平洋地域における気候変動影響評価等支援業務	環境省技協			-----						

【凡例】 「協準」（＝全ての協力準備調査）、「詳細設計」（＝詳細設計）、「技プロ」（＝技術協力プロジェクト）、「開発計画」（＝開発計画調査型技術協力）、「個別専門家」、「個別機材」、「国別研修」、「課題別研修他」（＝課題別研修及び青年研修）、「JOCV」（＝青年海外協力隊）、「SV」（＝シニア海外ボランティア）、「第三国専門家」、「第三国研修」、「現地国内研修」、「科学技術」（＝科学技術協力（技プロ型及び個別専門家型））、「草の根技協」（＝草の根技術協力）、「〇〇省技協」（＝外務省・JICA以外の省庁及び独立行政法人等が実施している技術協力）、「民間提案型技協」（＝開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業）、「無償」（＝以下に特記するサブ・スキームを除く全ての無償資金協力）、「水産無償」（＝水産無償資金協力）、「食糧援助」（＝食糧援助）、「一般文化」（＝一般文化無償資金協力）、「草の根文化」（＝草の根文化無償資金協力）、「緊急無償」（＝緊急無償資金協力）、「日本NGO」（＝日本NGO連携無償資金協力）、「草の根無償」（＝草の根・人間の安全保障無償資金協力）、「有償」（＝円借款、海外投融資）、「マルチ」（＝国際機関等を通じた多国間協力スキーム）、「中小企業支援」（＝中小企業海外展開支援事業「基礎調査」、「案件化調査」及び「普及・実証事業」、並びに中小企業連携促進基礎調査）、「F/U」（＝フォローアップ協力）、「緊急援助物資」（＝緊急援助物資）、実線「——」（＝実施期間）、破線「- - -」（＝実施予定期間）